省令別記様式第４

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第１項の規定により、許可を申請します。 年　月　日 水戸市長　様 申請者　氏名	※手数料欄

1	工事主住所氏名（法人役員住所氏名）	（　　）	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度）	（緯度:　度　分　秒、経度:　度　分　秒）	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年　月　日	

	ワ　工事完了予定年月日	年　　月　　日
	カ　工　程　の　概　要	
８　その他必要な事項		

※受　付　欄	※決　裁　欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年　　月　　日			年　　月　　日
第　　号			第　　号
係員氏名			係員氏名

〔注意〕

1　※印のある欄は記入しないでください。

2　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

5　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

6　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

7　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

受付日付印	水　戸　市

工事の許可の申請の添付図書一覧表　土石の堆積

＜添付書類＞

	書類の名称	内容	備考
1	土石の堆積に関する工事の許可申請書		正本１部、副本１部
2	委任状	代理人の住所・氏名、電話番号、FAX 番号及び資格（行政書士）、委任事項、申請者の住所・氏名及び印	申請手続を委任する場合
3	構造計算書	構台等の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書	堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講じる場合
		鋼矢板等の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書	土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講じる場合
4	現況写真	土石の堆積を行おうとする土地及びその付近の状況を明らかにする写真	
5	申請者の氏名及び住所を証する書類	住民票の写し、個人番号カード（表面）の写し又はこれらに類する氏名及び住所を証する書類	個人の場合
		1 法人の登記事項証明書 2 役員の住民票の写し、個人番号カード（表面）の写し又はこれらに類する氏名及び住所を証する書類	法人の場合
6	工事主の資力・信用を証する書類	1 資金計画書（省令別記様式第５） 2 融資証明書又は残高証明書 3 所得税の納税証明書（前年度の未納の税額がないことの証明） 4 資力及び信用に関する誓約書（参考様式）	個人の場合
		1 資金計画書（省令別記様式第５） 2 融資証明書又は残高証明書 3 法人税の納税証明書（前年度の未納の税額がないことの証明） 4 事業経歴書 5 資力及び信用に関する誓約書（参考様式）	法人の場合
7	工事施行者の能力を証する書類	1 法人の登記事項証明書 2 事業経歴書 3 建設業の許可書の写し	
8	工事の施行区域となるべき土地の不動産登記法の地図等の写し	縮尺、方位、工事の施行区域（朱書）、転写場所、転写日、転写者の氏名	
9	工事の施行区域となるべき土地の登記事項証明書		
10	権利者全ての同意を得たことを証する書類	1 宅地造成等に関する工事の施行の同意書（市細則様式第４号） 2 権利者の印鑑証明書 3 工事の施行区域内権利者一覧表（市細則様式第５号）	権利者の印鑑証明書は同意日前後３か月以内のもので可

11	住民への周知措置を講じたことを証する書類	宅地造成等に関する工事の周知措置報告書（市細則様式第６号）	
		1 開催の周知範囲を示した位置図 2 開催の案内 3 説明会の資料及び議事録	説明会の開催を実施した場合
		1 書面の配布範囲を示した位置図 2 配布した書面	書面の配布を実施した場合
		1 掲示場所を示した位置図 2 掲示状況の写真 3 ウェブサイトのアドレス及び掲載内容を印刷したもの	工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧を実施した場合
12	その他市長が必要と認める書類		

※官公庁等が発行する書類については、申請日から３か月以内のものを添付すること。

＜添付図面＞

	図面の種類	明示すべき事項	縮尺	備考
1	位置図	方位、道路及び目標となる地物	1/10,000 以上	
2	地形図	方位及び土地の境界線	1/2,500 以上	等高線は、２メートルの標高差を示すものとすること。
3	土地の平面図	方位及び土地の境界線並びに勾配が 10 分の 1 を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講じる位置及び当該措置の内容、空地の位置、柵その他これに類するものを設置する位置、雨水その他の地表水を有効に排除する措置を講じる位置及び当該措置の内容並びに堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講じる位置及び当該措置の内容	1/500 以上	断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を付すること。 空地、雨水その他の地表水による堆積した土石の崩壊を防止するための措置及び堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置については、申請書と照合できるように番号を付すること。
4	土地の断面図	土石の堆積を行う土地の地盤面	1/500 以上	
5	土地の求積図	申請に係る土地の面積及び土石の堆積を行う土地の面積	1/500 程度	実測図による三斜法又は座標計算